

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	政策創造課担当課長 吉田 寛樹	
共生-08	スマートシティ推進事業	☒ 自治事務	主管課	政策創造課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。
効果	市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・官民共創による新たな市民サービスの創出に向け、スマートシティサービスのモデル事業として、シェアサイクル実証の取組を進めた。	
・オープンデータの拡充として、BIツール(Tableau)を活用した鎌倉市の交通量可視化に取り組んだ。	
・市の政策形成過程に多くの市民の意見を反映させる仕組みとして、従来の対面による市民対話に加え、オンラインプラットフォーム「Liqid」を運用し、新たな総合計画の策定や、市役所新庁舎基本設計、第2期鎌倉市歴史的風致維持向上計画の策定の事業等で活用した。	
・市公式 note にスマートシティプロジェクトとして通算3本の記事を投稿し、継続的な情報発信を行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	官民共創	共創の基盤の効果的な連携支援委託業務/スマートシティ推進参与報酬/スマートシティ推進アドバイザー報酬	創出した官民共創のユースケース数	1件 / 2件		0	50%
				2,950 / 5,340		2,160	
02		スマートシティ官民研究会の開催	年間実施回数	0回 / 2回		0	0%
				- / -		-	
03	市民参加型共創プラットフォーム運用	オンラインプラットフォームの導入、市民対話の実施等	プラットフォーム活用案件数	5件 / 5件		5	100.0%
				3,350 / 4,082		4,083	
04	データ連携基盤運用・保守	データ連携基盤運用・保守等の委託	データ連携基盤への接続プロジェクト数	0本 / 2本		0	0.0%
				11,378 / 12,591		-	
05	一般事務経費	普通旅費、消耗品費、会場使用料、負担金	-	- / -		-	-
				85 / 289		329	
06	広報・人材育成・調査研究	公式note等による広報、LWCIの調査研究等	公式noteの投稿記事数	3 / 8		2	38%
				- / -		-	
07				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	17763 / 22302		6,572	
		事業費の合計(千円)		17,763 / 22,302		6,572	
		人件費(千円)			28,348	15,630	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	6.5	4.0	4.5	3.5	1.8
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	官民共創	核となる「データ連携基盤」の効果的な運用が見い出せず、官民研究会会員企業との連携によるユースケースを創出することができなかった。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	「データ連携基盤」は、個人情報の取扱いをはじめ、その効果的な運用には、一自治体では非常に課題が多いのが現状である。
		核となる「データ連携基盤」の効果的な運用が見い出せず、スマートシティ官民研究会を実施することができなかった。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	「データ連携基盤」の取組の終了に伴い、スマートシティ官民研究会についても令和6年度をもって現行の取組を終了とした。
02	市民参加型共創プラットフォーム運用	市民参加型共創プラットフォームを全庁展開することで、様々な事業において、これまで以上に市民参画を進めることができた。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	市民から寄せられた意見やアイデアを事業として実現させていく仕組みを整備する必要がある。
03	データ連携基盤運用・保守	令和6年度についても個人情報に関する課題等から、データ連携基盤によるユースケースの創出や市民の利便性を向上させる具体的なサービスの開発・展開に至ることができなかった。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	「データ連携基盤」は、個人情報の取扱いをはじめ、その効果的な運用には、一自治体では非常に課題が多く、またデジタル庁主導による都道府県と市町村が連携して運用する「データ連携基盤」共同利用の動きが進んでいる等ことから、令和6年度をもって現行の取組を終了とした。
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	事務経費として必要不可欠である。	－
05	広報・人材育成・調査研究	令和6年度は各事業の進捗状況と広報のタイミングを合わせた結果、3件の記事投稿となった。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	事業の取組状況だけでなく、事業実施に至るまでのプロセスも含め、取組の全体像を分かりやすく伝えていく必要がある。
06	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△・負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○・協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー 市民・民間事業者・大学

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☐ 現状維持	☒ 縮小	☐ 休止・廃止
令和7年度は、スマートシティ構想上のインストール期(導入期)の最終年度となる。令和4年度から始動した本市スマートシティの取組を振り返り、事業の成果を整理し庁内に展開していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	スマートシティの取組は、庁内事務のデジタル化から市民サービスの高度化まで幅広い領域に跨るため、自治体によってその定義や取組領域が大きく異なることから、業務の性質上、他の自治体との比較にはなじまないものと考えている。
--------------------------	---